

# 県内経済概況

2016年9月

2016年10月12日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》  
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	×	×	●	×	×	●
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	×	
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	▲	●	×	▲	▲	●	●

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	×
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	×	●	×	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	●	×	▲	▲	▲	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	▲	●	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

## 1. 概況…“踊り場”の足踏み状態

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、パルプ・紙・紙加工品や食料品などは高水準が続いたが、鉄鋼や窯業・土石製品、化学などは低水準となり、前月と比べると輸送機械を除く業種すべてで低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値は5か月ぶりのマイナスとなり伸び悩んだ。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、ホームセンターの販売額は引き続き堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は5か月連続で前年を上回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月ぶり、新設住宅着工戸数は2か月連続のそれぞれプラスとなっている。

一方、百貨店・スーパー販売額はウエートの高い飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を下回ったため、2か月ぶりのマイナスとなり、公共工事の請負金額は前月に続き前年を大きく下回っている。

このような中、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は前月に比べ大幅に上昇したものの、有効求人倍率も4か月間、同じレベルにとどまっている。

また、8月に実施した「県内企業動向調査」によると（P.25の《トピックス》ご参照）、今回調査（7－9月期）での自社の業況判断DIは-15で、前回（4－6月期）の-13から2ポイント低下し、県内企業の景況感は引き続き厳しい状況が続いている。

これらの状況をまとめると、需要面では個人消費や住宅投資、民間設備投資では堅調な動きがみられるものの、引き続き力強さに欠けた状態にある。また、製造業の生産活動は一部で堅調な業種があるものの、全体としては今までの上向き傾向から横ばいないし下降気味に移行しはじめている。したがって県内景気の現状は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、“踊り場”の足踏み状態にあるものとみられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、内需関連の一部業種では前向きな動きがみられるものの、輸出関連業種を中心に円高水準の定着と新興国の景気低迷の影響から生産調整に入るなど、弱含みの動きが続き、全体としては横ばいないし下降気味の展開になると考えられる。また、需要面では、一部で堅調な動きが続くものの、家計収入の伸び悩みや景気の先行き不透明感などから、全体的に弱含みの状態が続くものと思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にあるものの、減速感が出てくるものと考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも低下

2016年7月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は102.6、前年同月比-3.6%で6か月ぶりの低下、「季節調整済指数」は94.6、前月比-6.5%で2か月ぶりの大幅低下となり、両指数ともに低下した。この結果、季調整済指数の3か月移動平均値(6月)は98.2、前月比-1.9%で5か月ぶりのマイナスとなり、伸び悩んだ。業種別(中分類)に季調整済指数の水準をみると、「パルプ・紙・紙加工品」や「食料品」「その他」などは高水準が続いているものの、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「化学」などは低水準となっている。また、前月と比べると、上昇したのは「輸送機械」のみで、他の業種はすべて低下し、なかでも「化学」や「繊維」「食料品」などが大きく低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月ぶりに低下し(原指数104.6、前年同月比-3.0%)、在庫は前月に続き減少した(同116.3、同-5.7%)。今後の動向が注目される。

## 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は2か月ぶりのマイナス

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.9で、前年同月比-0.4%、前月比0.0%となり、前年比では3か月連続のマイナスとなっている。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は4か月ぶりに前年を上回ったものの(前年同月比+5.1%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのマイナスとなった(同-5.5%)。なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は154.8、同+3.2%で、5か月連続のプラスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、7月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は21,984百万円、前年比-1.5%と、2か月ぶりのマイナスとなった。品目別にみると、家庭用品(同+2.3%)は2か月連続、家電機器(同+0.8%)も3か月連続のそれぞれプラスとなったものの、ウエートの高い食料品に加え(同-0.8%)、衣料品(同-3.6%)と身の回り品(同-2.2%)がすべて2か月ぶりのマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、家庭用品が10か月ぶりのプラスとなったものの(同+4.2%)、他の品目がすべてマイナスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を下回った(同-1.0%)。

一方、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、7月の「ドラッグストア」(168店舗)は5,339百万円、前年同月比+8.2%で16か月連続のプラスとなり、好調に推移している。さらに、「家電大型専門店」(38店舗)は4,295百万円、同+6.1%、「ホームセンター」(62店舗)も3,510百万円、同+1.4%で、ともに3か月ぶりのプラスとなっている。

また、8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続きプラス(1,148台、前年同月比+0.9%)となったことに加え、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに前年を大きく上回ったため(1,423台、同+15.7%)、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(2,571台、同+8.6%)。しかし、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が長引き、11か月連続のマイナスとなっている(1,406台、同-4.2%)。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(8月)は57,695㎡、前年同月比+45.3%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「商業用」は3か月連続のマイナスとなっているものの、「鉱工業用」は3か月ぶり、「サービス業用」は2か月連続のそれぞれ大幅のプラスとなった(「商業用」:7,242㎡、同-9.2%、「鉱工業用」:33,572㎡、同+39.7%、「サービス業用」:16,881㎡、同+118.7%)。

また、8月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりのプラス(103台、同+4.0%)、「小型四輪トラック(4

ナンバー車)」も3か月ぶりの大幅プラス（178台、同+24.5%）となったため、2車種合計では4か月ぶりに前年を大きく上回った（281台、同+16.1%）。

一方、株しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数404社）、7-9月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（44%）から+1ポイントの45%と前期に続き5割を割り込んだ。次期10-12月期も38%とさらに低下する見通し。

### 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は前月に続き大幅のプラス

8月の「新設住宅着工戸数」は853戸、前年同月比+41.9%で、水準は高くないものの、前月に続き大幅のプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は389戸、同+15.1%（大津市81戸、草津市、守山市ともに41戸など）で5か月連続かつ大幅のプラス、「貸家」も293戸、同+100.7%（彦根市90戸、東近江市51戸、大津市44戸など）で前月に続き大幅のプラスとなった。さらに「分譲住宅」は170戸、同+45.3%（大津市79戸、守山市33戸など）で4か月連続の大幅プラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月ぶりに前年を上回り（126戸、前年差+9戸）、「分譲マンション」も前月に続きプラスとなった（44戸、同+44戸）。なお、「給与住宅」は1戸（同+1戸）。

### 公共工事…「請負金額」は2か月連続の大幅マイナス

8月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は223件、前年同月比+10.4%で、3か月ぶりのプラスとなったが、金額は約84億円、同-35.2%で、2か月連続の大幅マイナス。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約35億円、前年同月比-17.5%）、「県」（約30億円、同+12.9%）、「その他」（約6億4,200万円、同+182.8%）、「独立行政法人」（約6億3,600万円、同-87.9%）、「国」（約6億3,200万円、同+9.3%）。

### 雇 用…「新規求人倍率」は前月比大幅上昇

8月の「新規求人数（パートを含む）」は8,868人（前年同月比+12.5%）で2か月ぶりの大幅プラスとなり、「新規求職者数（同）」は5,065人（同-3.3%）で6か月連続のマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月比+0.14ポイントと大幅上昇の1.83倍となったが、「有効求人倍率（同）」は4か月間同じ1.18倍にとどまった。

また、8月の産業別「新規求人数」をみると、「建設業」（421人、同-4.5%）は4か月連続の大幅マイナスとなっているが、「製造業」（1,356人、同+8.8%）と「サービス業」（1,216人、同+29.4%）はともに3か月連続のプラス、「卸売・小売業」（1,257人、同+22.8%）は4か月ぶり、「医療、福祉」（1,907人、同+17.6%）は2か月ぶりにともに前年を大きく上回った。

6月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年=100）」は102.7、同+0.5%で、再び前年を上回った。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は105.0、同-4.5%で、3か月連続のマイナスとなっている。

### 倒 産…「金額」は大型倒産が発生したため、前年比大幅増

株東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は6件（前年差+1件）で、再び一ケタに戻ったが、前月に続き前年を上回り、負債総額は約1,644百万円（同+1,496百万円）で、負債額10億円を超える大型倒産が1件発生したため前年を大きく上回った。

業種別では「小売業」と「サービス業他」が各2件ずつ、「製造業」と「金融・保険業」が各1件ずつ。原因別では6件すべて「販売不振」。資本金別では6件中5件が「1千万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも低下

2016年7月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は102.6、前年同月比-3.6%で6か月ぶりの低下、「季節調整済指数」は94.6、前月比-6.5%で2か月ぶりの大幅低下となり、両指数ともに低下した(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

季調済指数の3か月移動平均値(6月)は98.2、前月比-1.9%で5か月ぶりのマイナスとなり、伸び悩んだ(図2)。

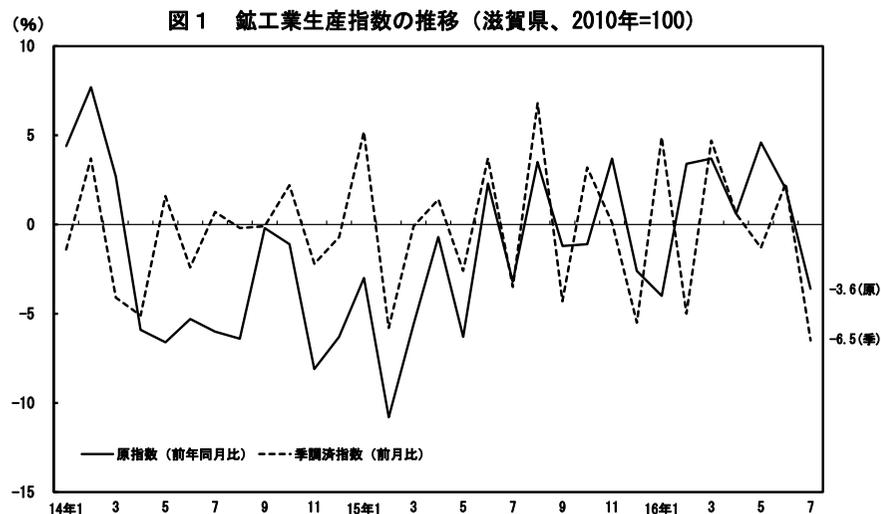


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

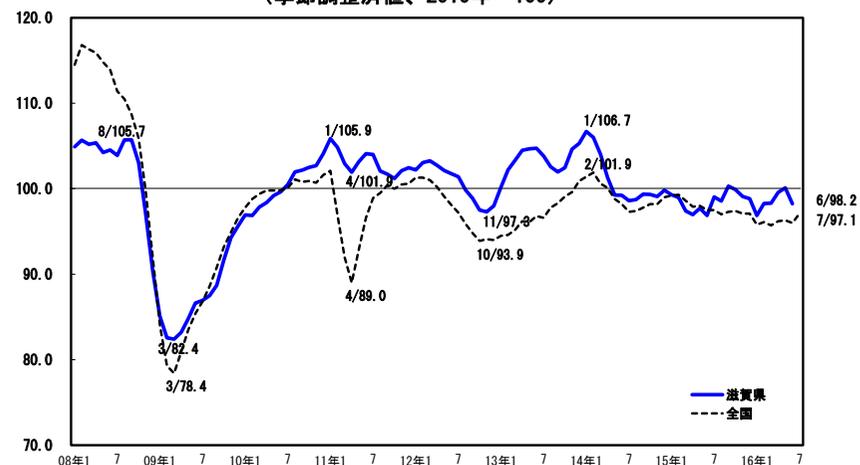
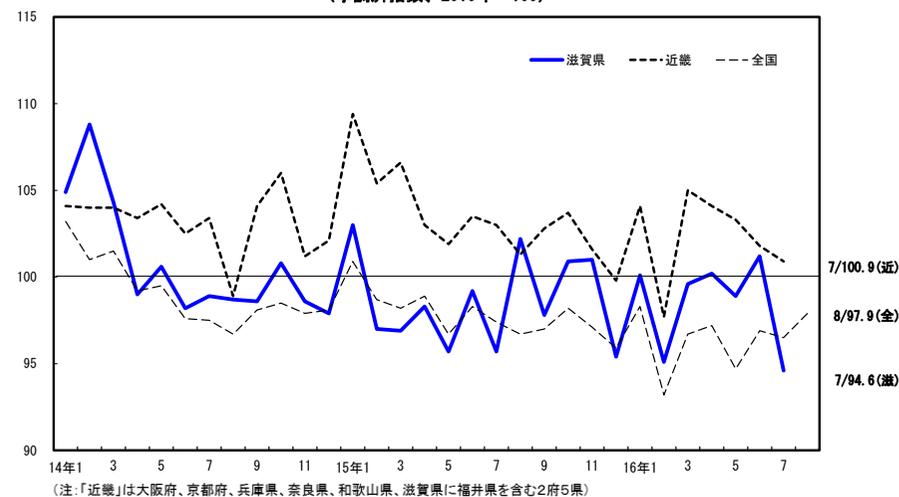


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(116.0)や「その他」(113.8)、「パルプ・紙・紙加工品」(109.8)などは高水準が続いているものの、「窯業・土石製品」(66.3)や「鉄鋼」(79.1)、「化学」(81.2)などは低水準となっている。

また、前月と比べると、上昇したのは「輸送機械」(前月比+11.5%)のみで、他の業種はすべて低下し、なかでも「化学」(同一-29.5%)や「食料品」(-9.3%)、「繊維」(同一-3.9%)などが大きく低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2010年=100)

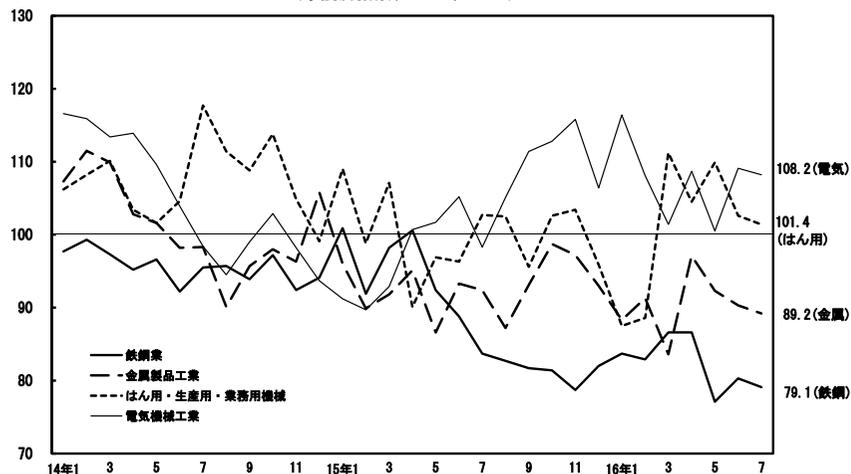


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2010年=100)

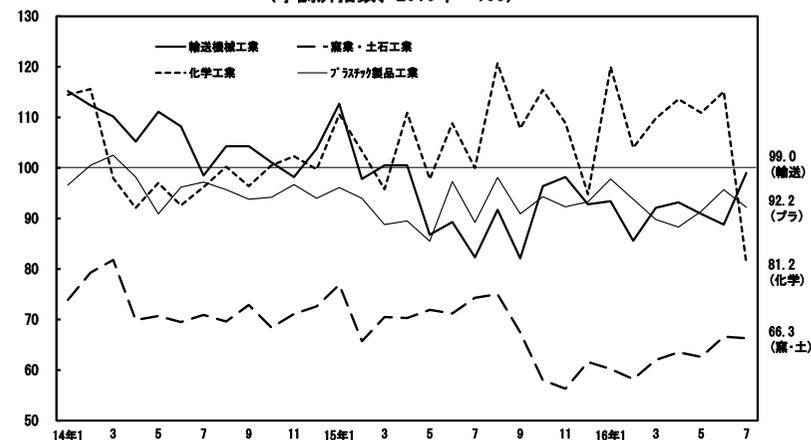
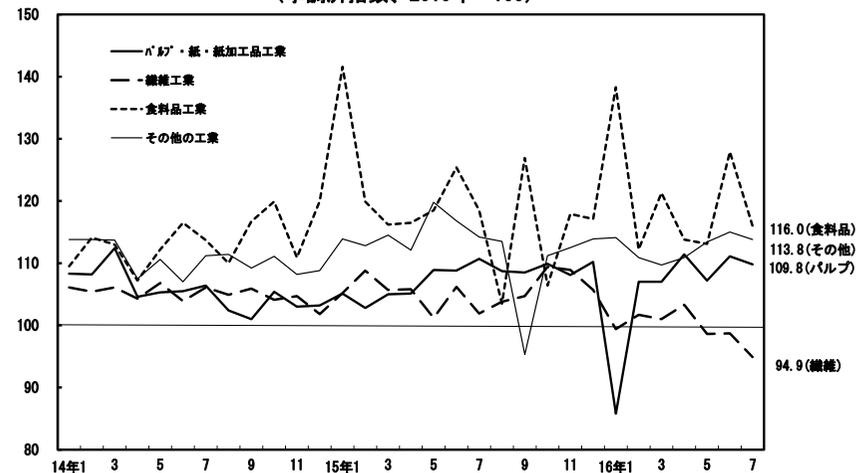
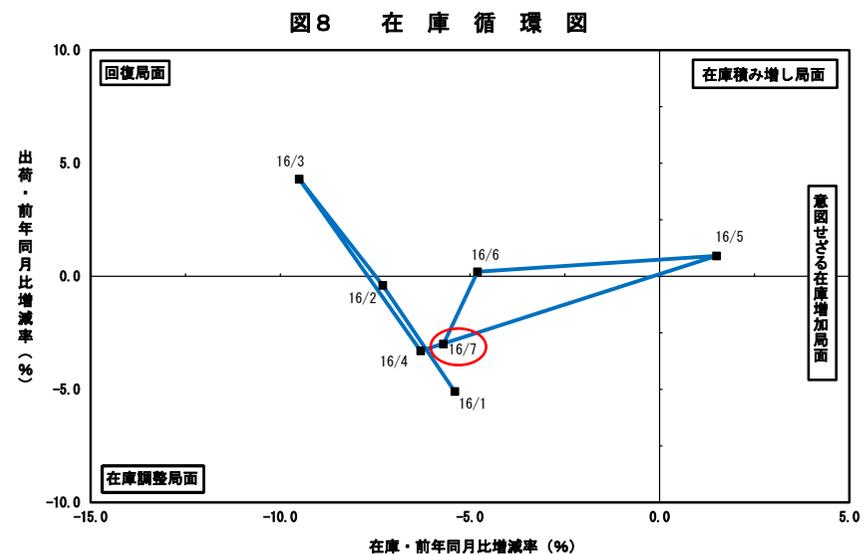
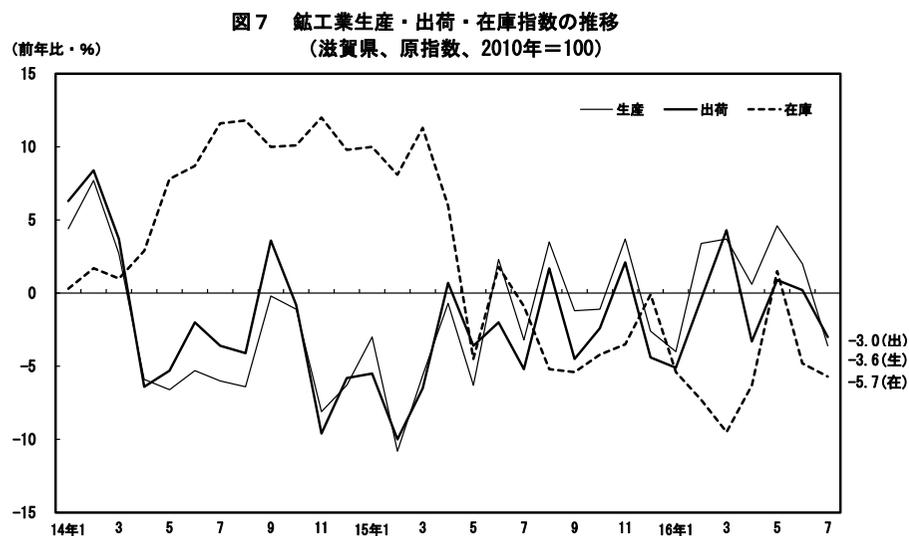


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2010年=100)



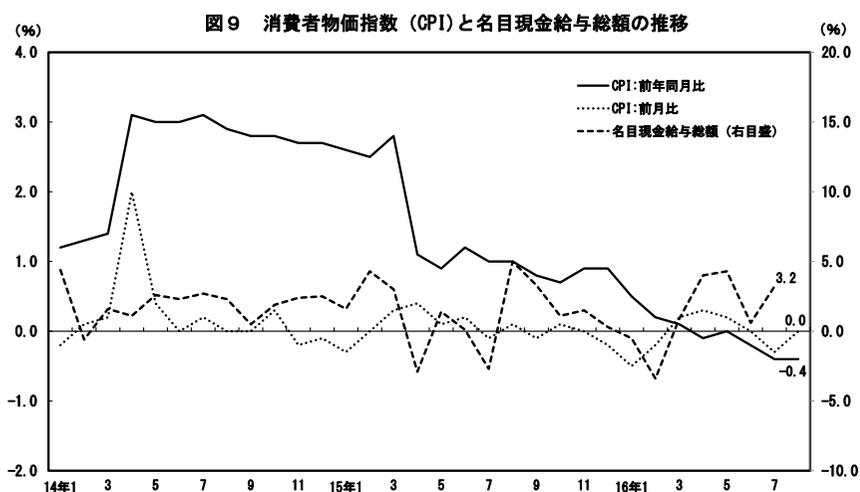
生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は3か月ぶりに低下し（原指数104.6、前年同月比-3.0%）、在庫は前月に続き減少した（同116.3、同-5.7%）。「在庫循環図」をみると（図8）、「在庫調整局面」にシフトした。今後の動向が注目される。



### 3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は2か月ぶりのマイナス

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.9で、前年同月比-0.4%、前月比0.0%となり、前年比では3か月連続のマイナスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では二ケタのマイナス、前月比でも3か月連続のマイナスとなっている(88.5、前年同月比-10.0%、前月比-1.0%)。

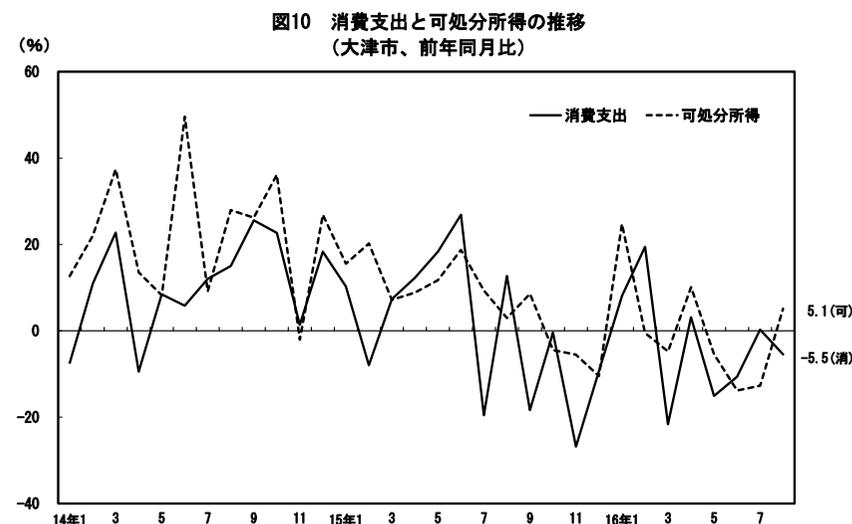
なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比、前月比ともに横ばいとなった(100.4、前年同月比0.0%、前月比0.0%)。



(注) CPI:大津市、2015年=100、生鮮食品を除く総合

8月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は4か月ぶりに前年を上回ったものの(前年同月比+5.1%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのマイナスとなった(同-5.5%)(図10、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は49世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は154.8、同+3.2%で、5か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 6)。



このような所得・消費環境のなか、7月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗）」は21,984百万円、前年比-1.5%と、2か月ぶりのマイナスとなった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、家庭用品(同+2.3%)は2か月連続、家電機器(同+0.8%)も3か月連続のそれぞれプラスとなったものの、ウエートの高い飲食料品に加え(同-0.8%)、衣料品(同-3.6%)と身の回り品(同-2.2%)がすべて2か月ぶりのマイナスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は、家庭用品が10か月ぶりのプラスとなったものの(同+4.2%)、他の品目がすべてマイナスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を下回った(同-1.0%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

図11 百貨店・スーパー販売額の推移(前年同月比)

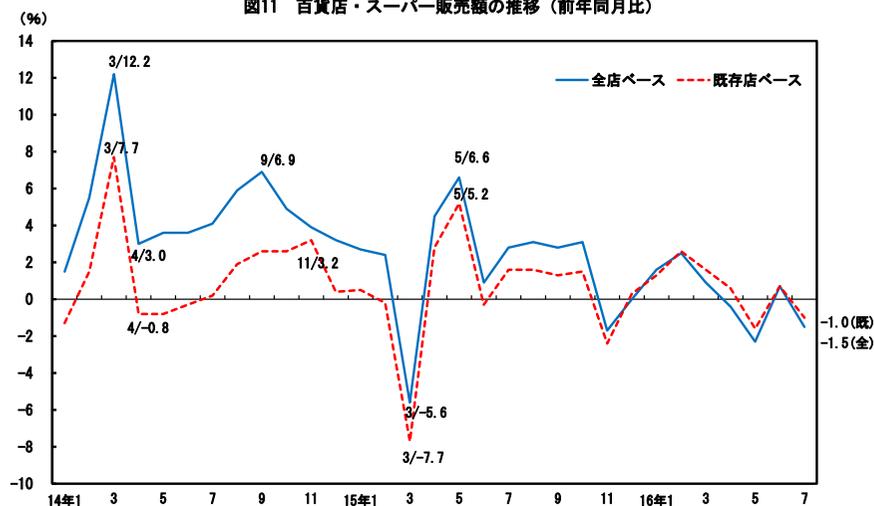


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額(全店ベースの前年同月比)

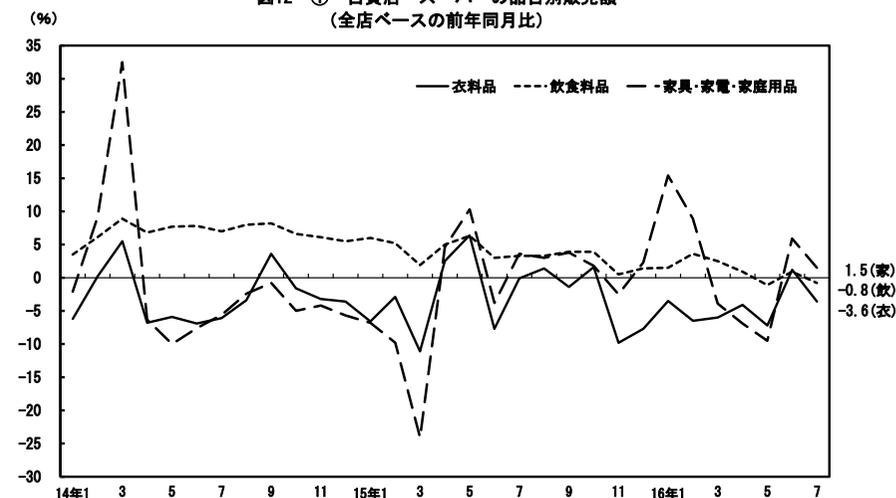
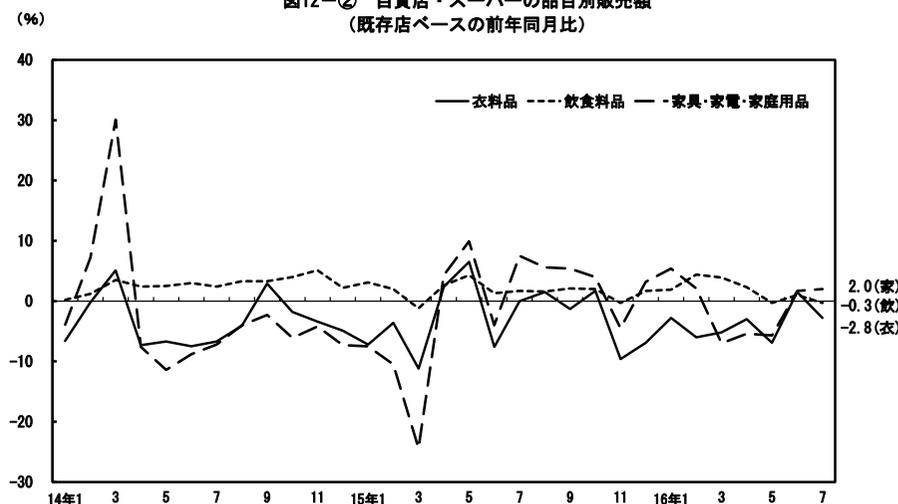
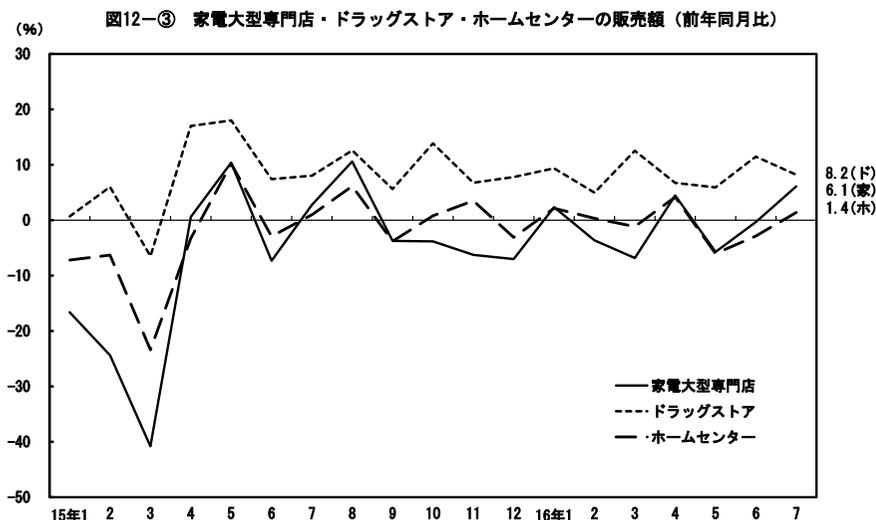


図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額(既存店ベースの前年同月比)

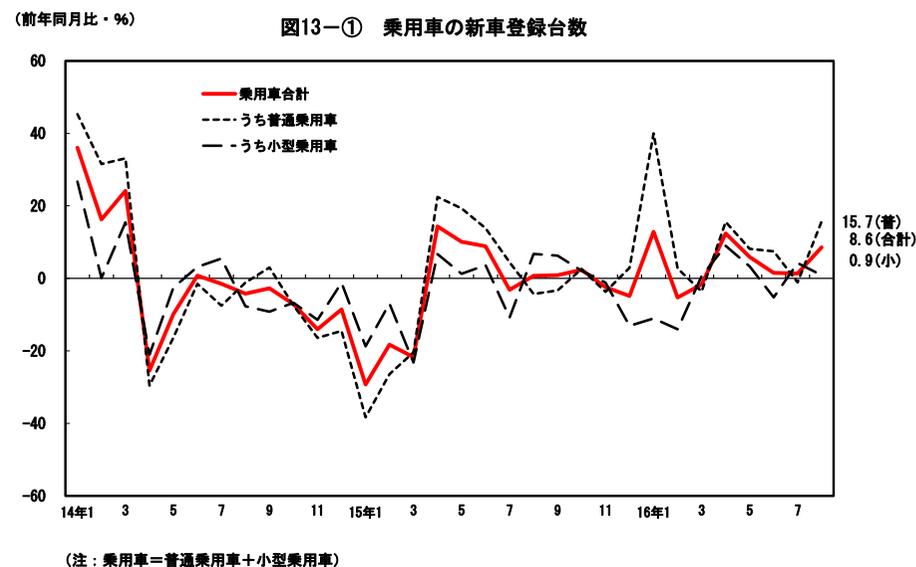


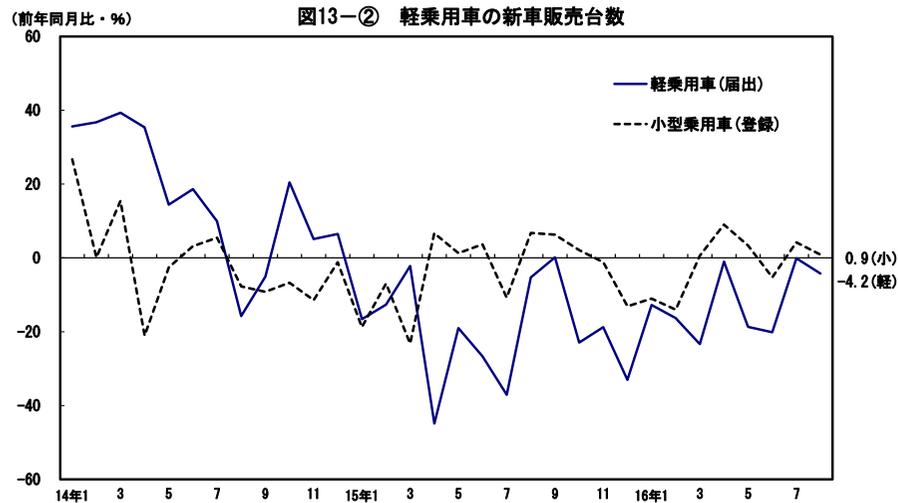
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、7月の「ドラッグストア」(168店舗)は5,339百万円、前年同月比+8.2%で16か月連続のプラスとなり、好調に推移している。さらに、「家電大型専門店」(38店舗)は4,295百万円、同+6.1%、「ホームセンター」(62店舗)も3,510百万円、同+1.4%で、ともに3か月ぶりのプラスとなっている。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。



8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続きプラス(1,148台、前年同月比+0.9%)となったことに加え、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに前年を大きく上回ったため(1,423台、同+15.7%)、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(2,571台、同+8.6%)(図13-①、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が長引き、11か月連続のマイナスとなっている(1,406台、同-4.2%)(図13-②、経済指標NO. 2)。





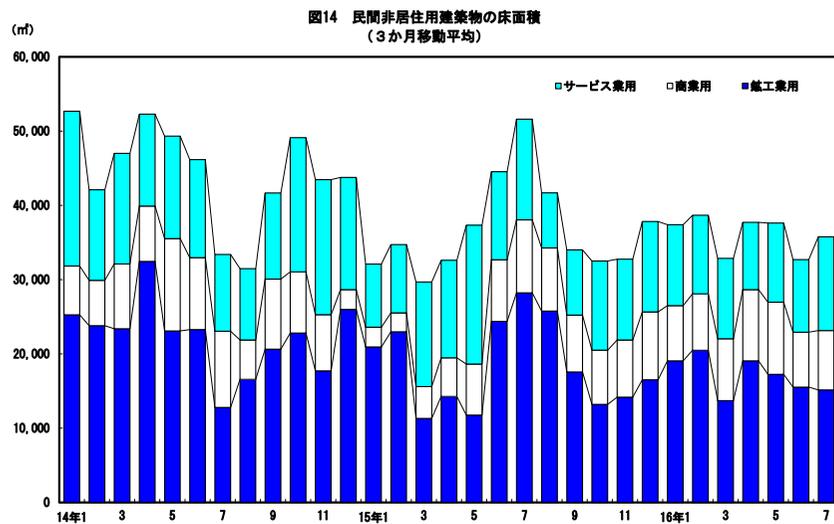
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(8月)は57,695㎡、前年同月比+45.3%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった(経済指標NO.3)。業種別にみると、「商業用」は3か月連続のマイナスとなっているものの、「鉱工業用」は3か月ぶり、「サービス業用」は2か月連続のそれぞれ大幅のプラスとなった(「商業用」:7,242㎡、同-9.2%、「鉱工業用」:33,572㎡、同+39.7%、「サービス業用」:16,881㎡、同+118.7%)。

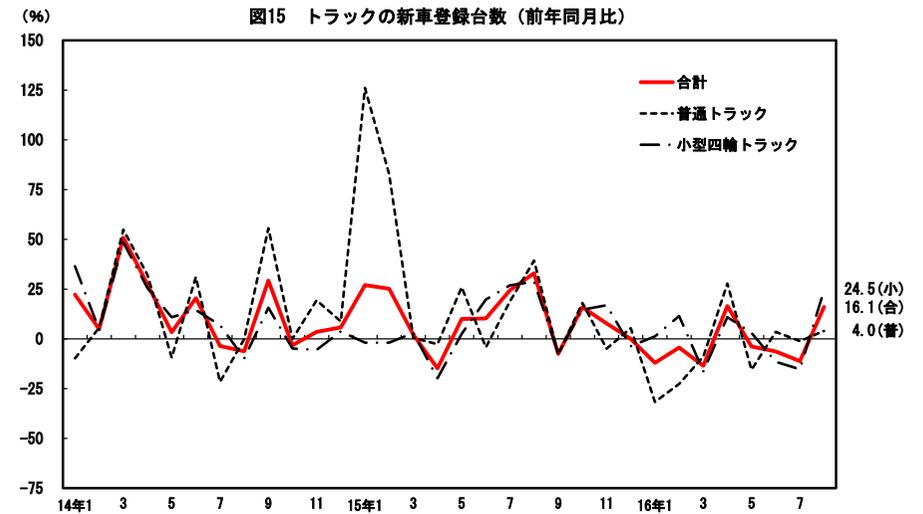
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、単月の6月と7月の大幅マイナスの影響が残り、7月は35,757㎡、同-30.7%で前月に続き大幅マイナスとなり伸び悩んだ。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」15,144㎡、同-46.3%、「サービス業用」12,625㎡、同-6.9%、「商業用」7,988㎡、同-18.7%。

##### 【8月の主な業種別・地域別申請状況】

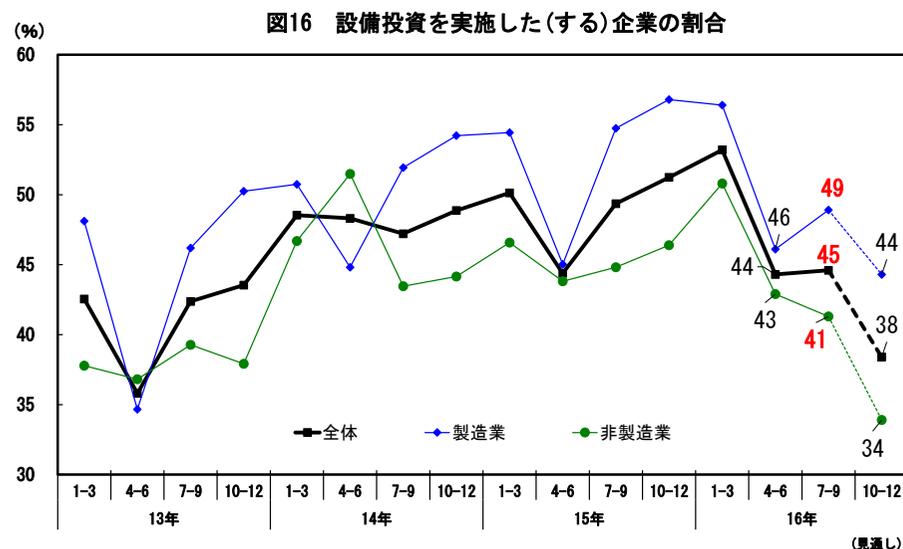
- (イ) 「鉱工業用」：東近江市(12,878㎡)、草津市(12,282㎡)、大津市(2,131㎡)など
- (ロ) 「商業用」：大津市(6,576㎡)など
- (ハ) 「サービス業用」：草津市(3,921㎡)、米原市(2,654㎡)、彦根市(2,517㎡)、栗東市(1,357㎡)など



また、8月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりのプラス(103台、同+4.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月ぶりの大幅プラス(178台、同+24.5%)となったため、2車種合計では4か月ぶりに前年を大きく上回った(281台、同+16.1%) (図15)。



（株）しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数404社）（図16）、7-9月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（44%）から+1ポイントの45%と前期に続き5割を割り込んだ。次期10-12月期も38%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（43%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（62%）、非製造業では「車両の購入」（46%）がトップ。

設備投資実施(16/7-9月期)の主な内容(複数回答)

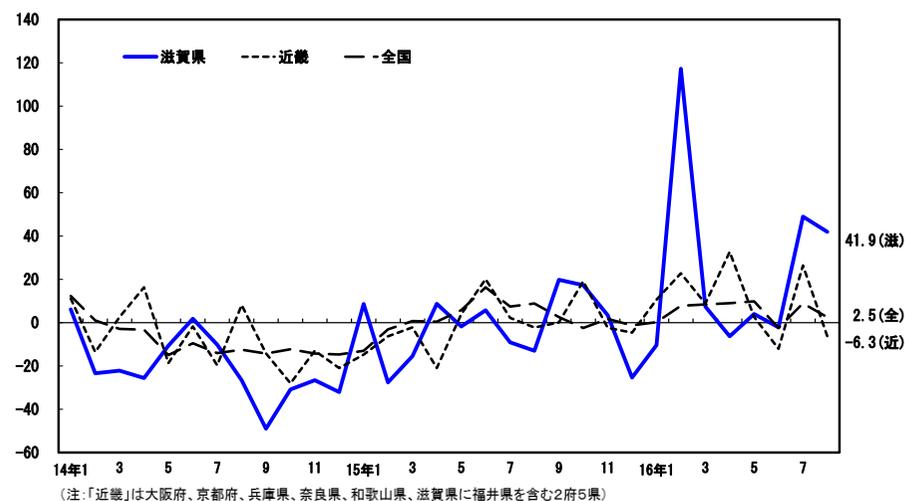
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	43	22	8	14	6	30	22	16	7
製造業	62	32	5	9	7	12	10	15	7
非製造業	27	14	11	19	6	46	31	18	8

## 5. 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は前月に続き大幅のプラス

8月の「新設住宅着工戸数」は853戸、前年同月比+41.9%で、水準は高くないものの、前月に続き大幅のプラスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は389戸、同+15.1%（大津市81戸、草津市、守山市ともに41戸など）で5か月連続かつ大幅のプラス、「貸家」も293戸、同+100.7%（彦根市90戸、東近江市51戸、大津市44戸など）で前月に続き大幅のプラスとなった。さらに「分譲住宅」は170戸、同+45.3%（大津市79戸、守山市33戸など）で4か月連続の大幅プラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月ぶりに前年を上回り（126戸、前年差+9戸）、「分譲マンション」も前月に続きプラスとなった（44戸、同+44戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」は1戸（同+1戸）（図18）。

図17 新設住宅着工戸数の推移 (近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2016年 08月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	853	389	293	1	170
	市部計	821	362	293	1	165
	郡部計	32	27	-	-	5
201	大津市	204	81	44	-	79
202	彦根市	140	34	90	-	16
203	長浜市	37	33	2	1	1
204	近江八幡市	49	24	20	-	5
206	草津市	85	41	33	-	11
207	守山市	93	41	19	-	33
208	栗東市	20	17	1	-	2
209	甲賀市	36	21	9	-	6
210	野洲市	27	9	17	-	1
211	湖南市	15	14	-	-	1
212	高島市	18	13	-	-	5
213	東近江市	81	25	51	-	5
214	米原市	16	9	7	-	-
380	蒲生郡	17	16	-	-	1
383	蒲生郡日野町	12	11	-	-	1
384	蒲生郡竜王町	5	5	-	-	-
420	愛知郡	8	4	-	-	4
425	愛知郡愛荘町	8	4	-	-	4
440	犬上郡	7	7	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	4	4	-	-	-
442	犬上郡甲良町	2	2	-	-	-
443	犬上郡多賀町	1	1	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

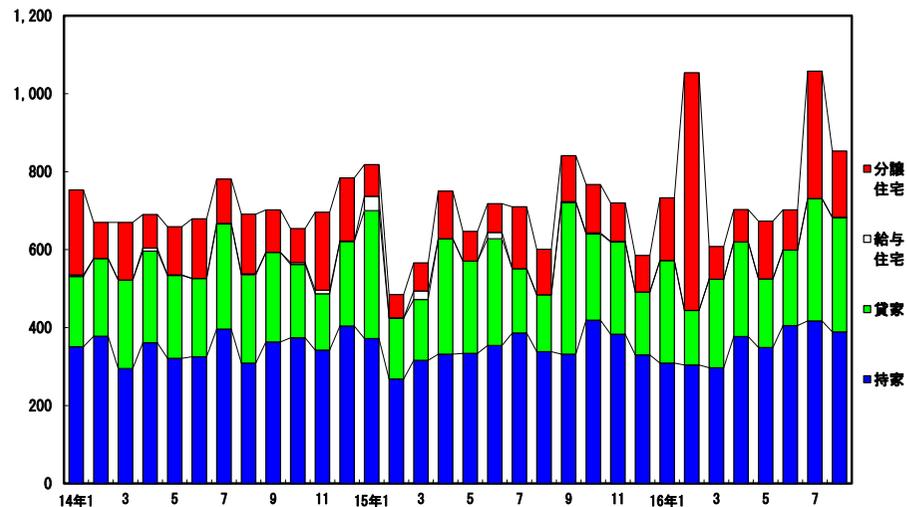


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

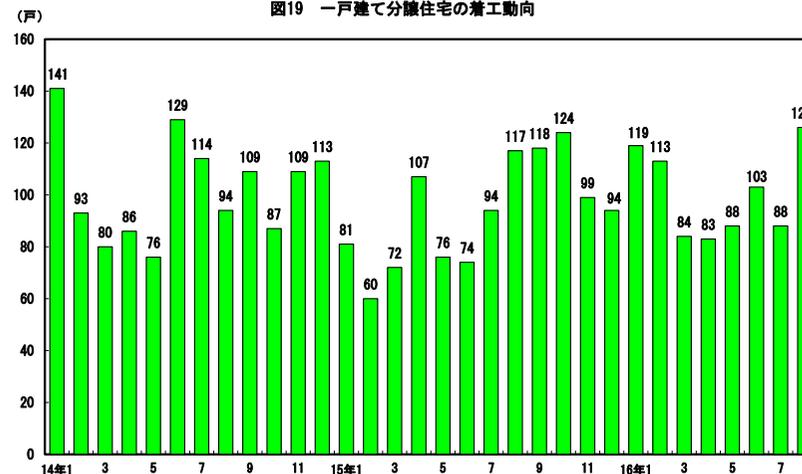
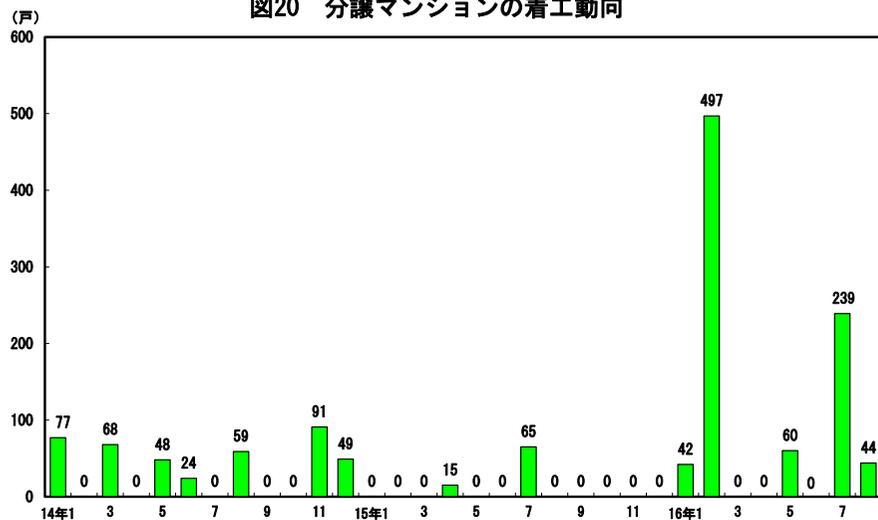
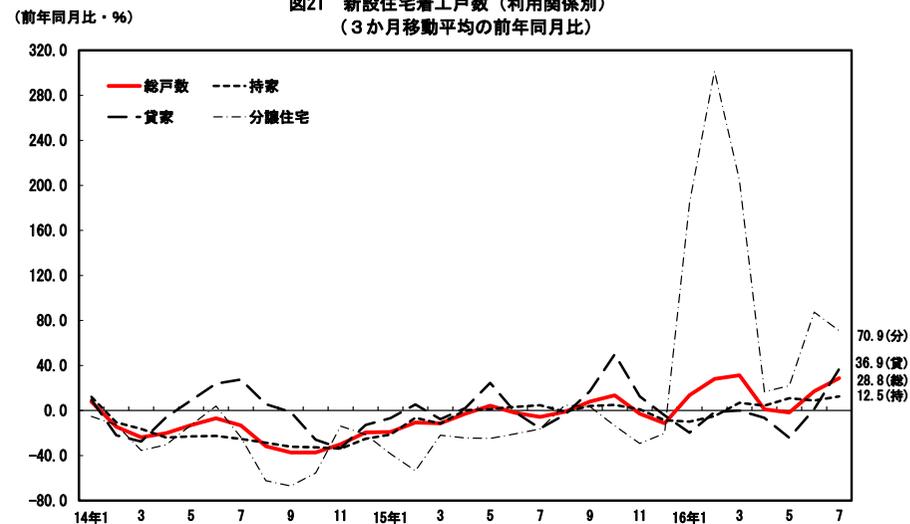


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（7月）、総戸数では871戸、同+28.8%で前月に続き大幅のプラス。利用関係別でみると、「持家」は5か月連続のプラス（404戸、同+12.5%）、「貸家」は2か月連続で前年を上回り（267戸、同+36.9%）、「分譲住宅」は7か月連続の大幅プラスとなっている（200戸、同+70.9%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）  
（3か月移動平均の前年同月比）



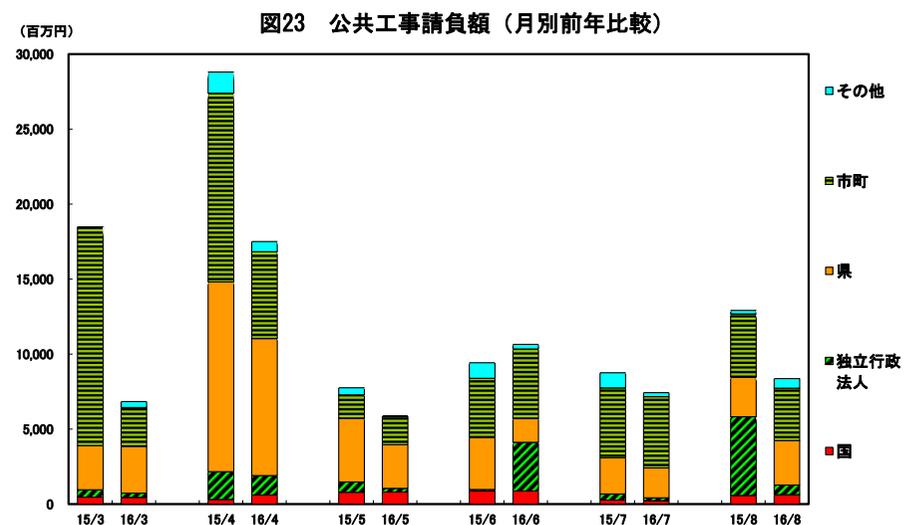
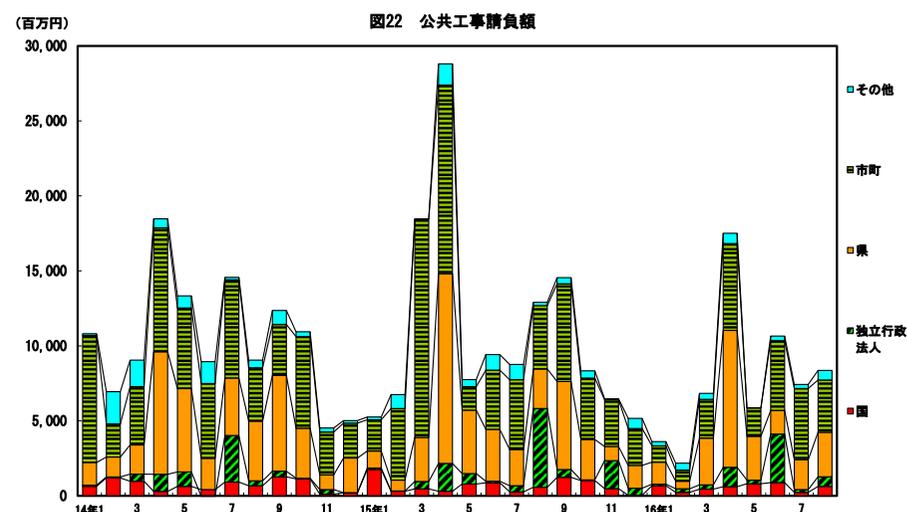
## 6. 公共工事…「請負金額」は2か月連続の大幅マイナス

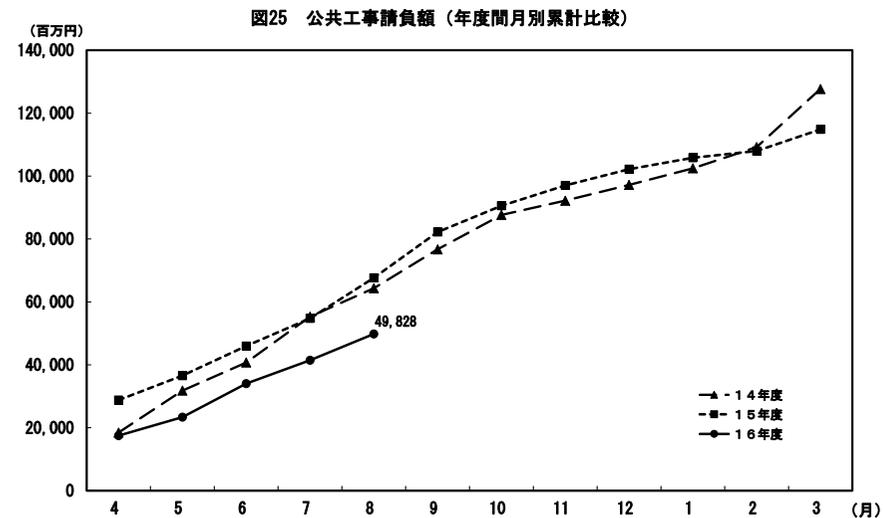
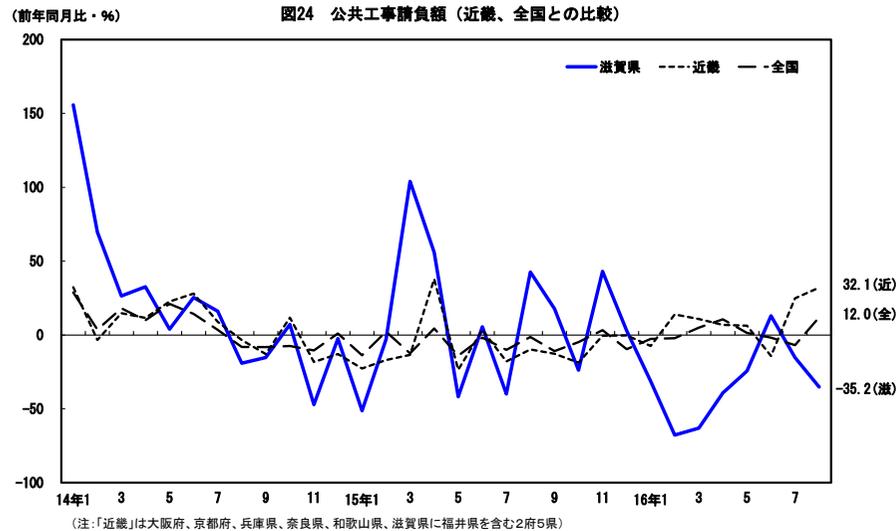
8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は223件、前年同月比+10.4%で、3か月ぶりのプラスとなったが、金額は約84億円、同-35.2%で、2か月連続の大幅マイナス(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約35億円、前年同月比-17.5%)、「県」(約30億円、同+12.9%)、「その他」(約6億4,200万円、同+182.8%)、「独立行政法人」(約6億3,600万円、同-87.9%)、「国」(約6億3,200万円、同+9.3%)(図22、図23)。

### 《8月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人: 栗東トレーニング・センター乗馬厩舎改築工事(中央競馬会、工事場所: 栗東市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (仮称)水戸認定こども園建設工事((学)光星学園、同: 湖南市)

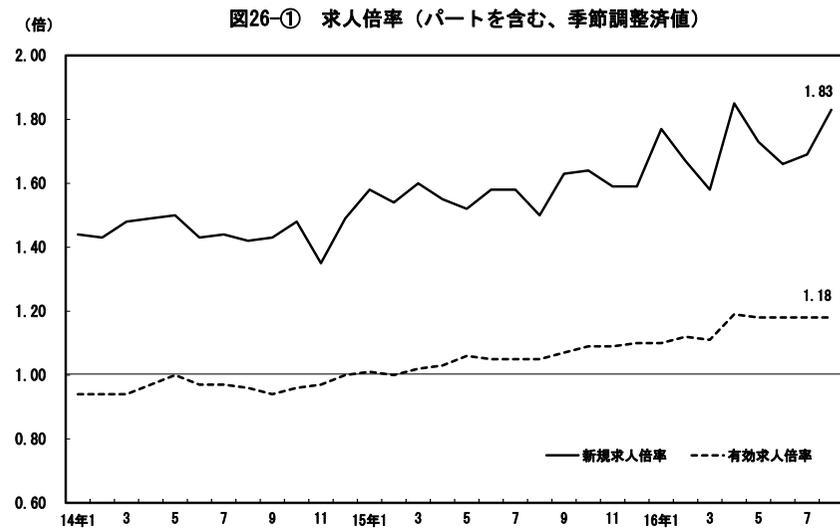




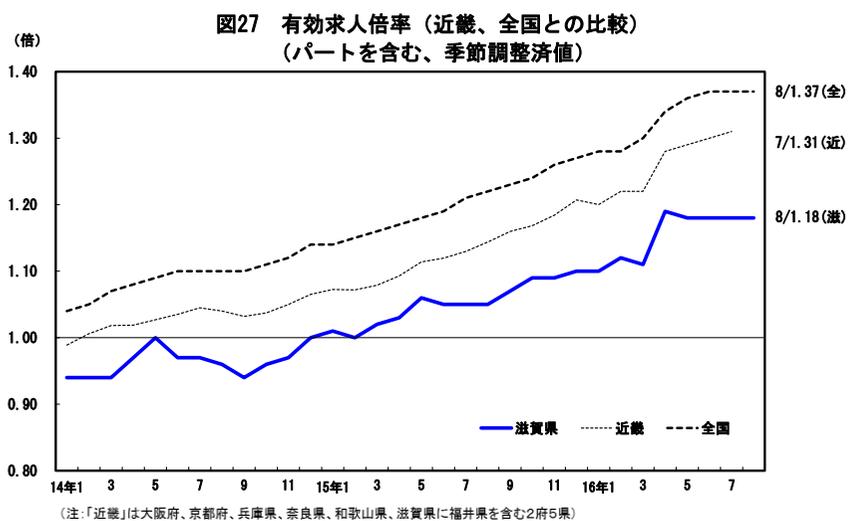
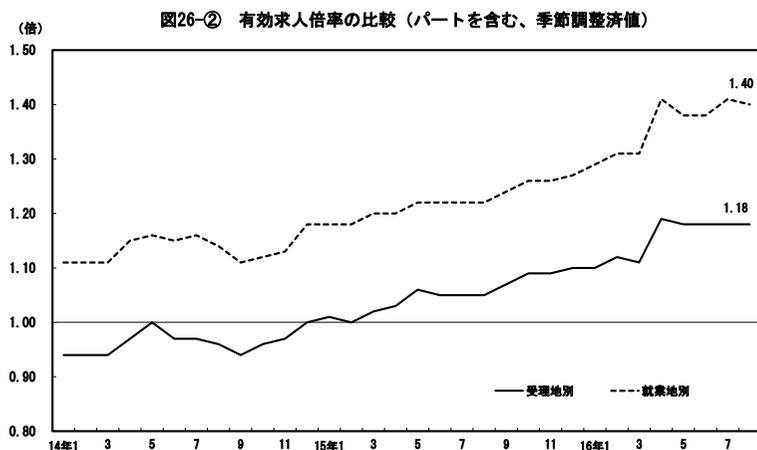
## 7. 雇 用…「新規求人倍率」は前月比大幅上昇

8月の「新規求人数(パートを含む)」は8,868人(前年同月比+12.5%)で2か月ぶりの大幅プラスとなり、「新規求職者数(同)」は5,065人(同-3.3%)で6か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

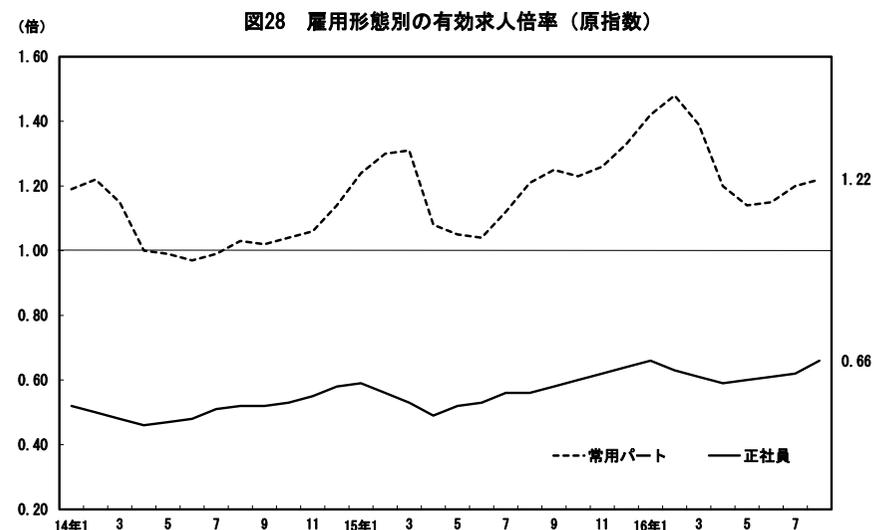
この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比+0.14ポイントと大幅上昇の1.83倍となったが、「有効求人倍率(同)」は4か月間同じ1.18倍にとどまった(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



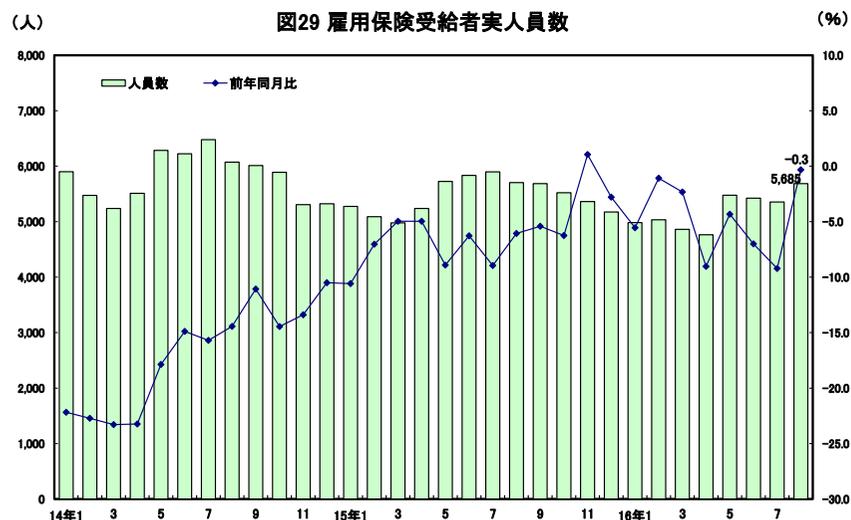
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、8月は前月に比べ0.01ポイント低下の1.40倍で、公表値である「受理地別」の1.18倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



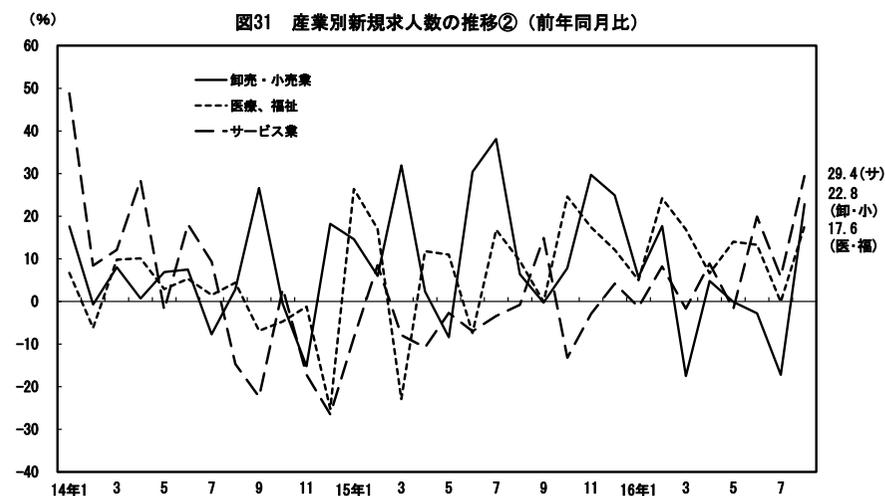
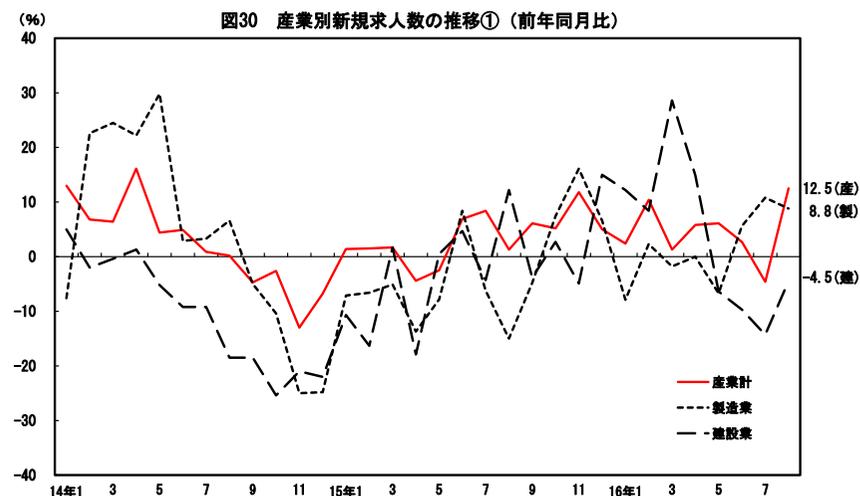
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（8月）（図28）、「常用パート」は1.22倍で25か月連続の1倍超で高い倍率となり、前月に比べ上昇（前月差+0.02ポイント）、「正社員」は0.66倍（同+0.04ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



8月の「雇用保険受給者実人員数」は5,685人、同-0.3%で、9か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は大幅に縮小(図29、経済指標NO. 5)。



また、8月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「建設業」(421人、同-4.5%)は4か月連続の大幅マイナスとなっているが、「製造業」(1,356人、同+8.8%)と「サービス業」(1,216人、同+29.4%)はともに3か月連続のプラス、「卸売・小売業」(1,257人、同+22.8%)は4か月ぶり、「医療・福祉」(1,907人、同+17.6%)は2か月ぶりにともに前年を大きく上回った。



6月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.7、同+0.5%で、再び前年を上回った。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は105.0、同-4.5%で、3か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

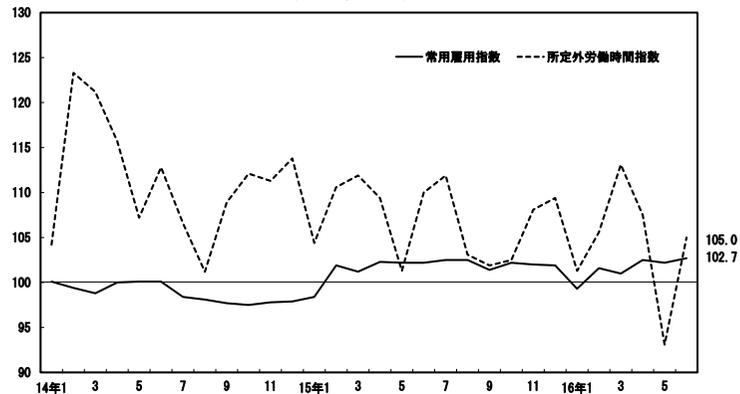
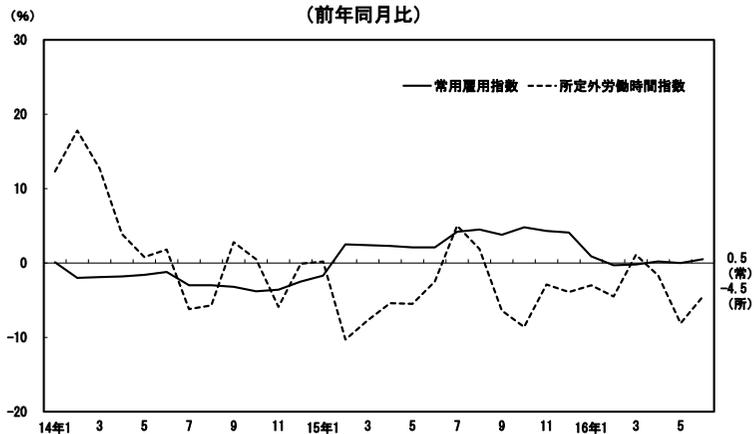
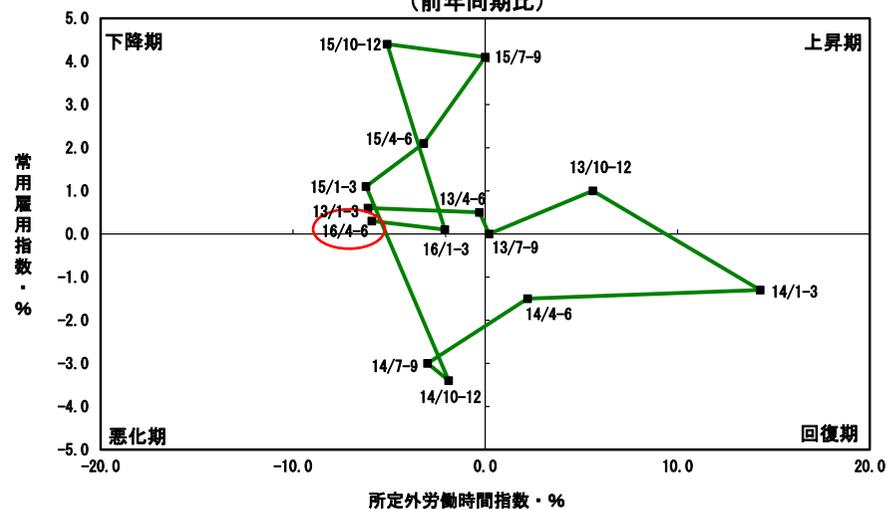


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



16年4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は前期に続き微増ながら6四半期連続のプラスとなったが(前年同期比+0.3%)、所定外労働時間指数は3四半期連続のマイナスとなっているため(同-5.9%)、引き続き「下降期」にある。

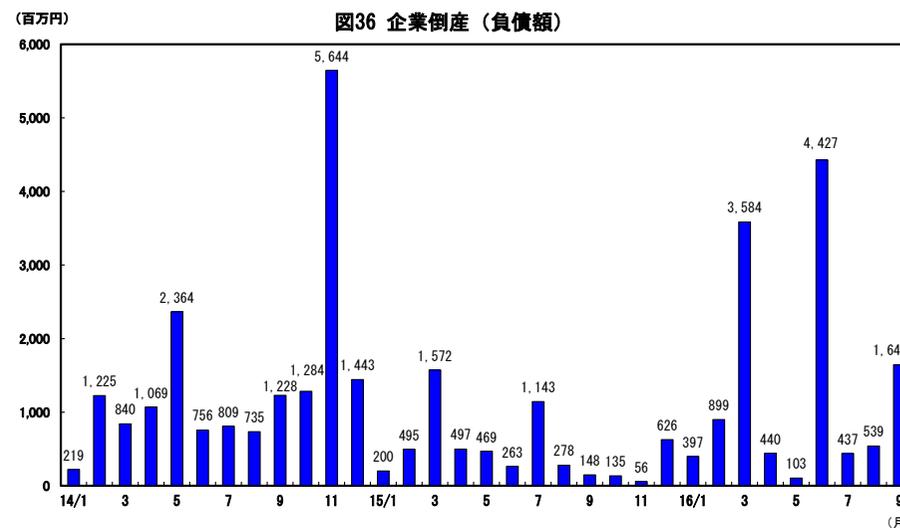
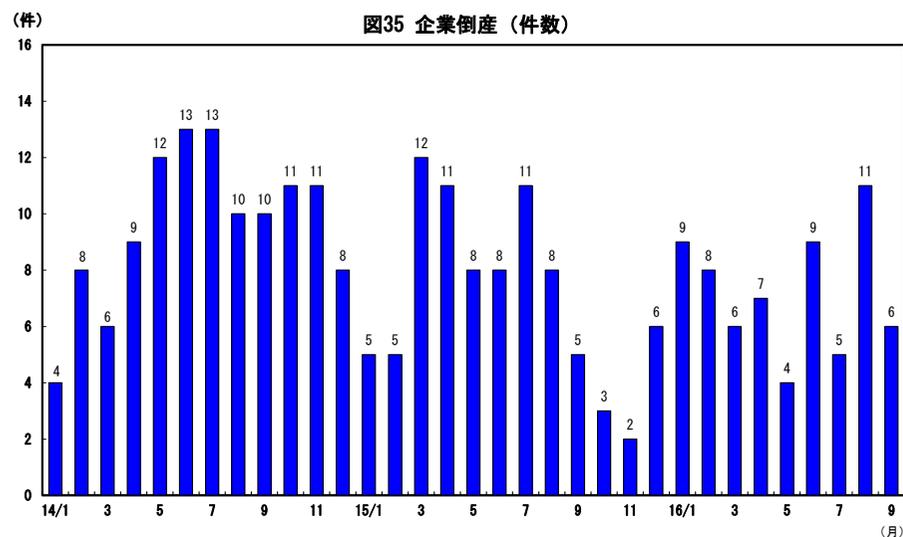
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…「金額」は大型倒産が発生したため、前年比大幅増

（株）東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件（前年差+1件）で、再び一ケタに戻ったが、前月に続き前年を上回り、負債総額は約1,644百万円（同+1,496百万円）で、負債額10億円を超える大型倒産が1件発生したため前年を大きく上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「小売業」と「サービス業他」が各2件ずつ、「製造業」と「金融・保険業」が各1件ずつ。原因別では6件すべて「販売不振」。資本金別では6件中5件が「1千万円未満」。



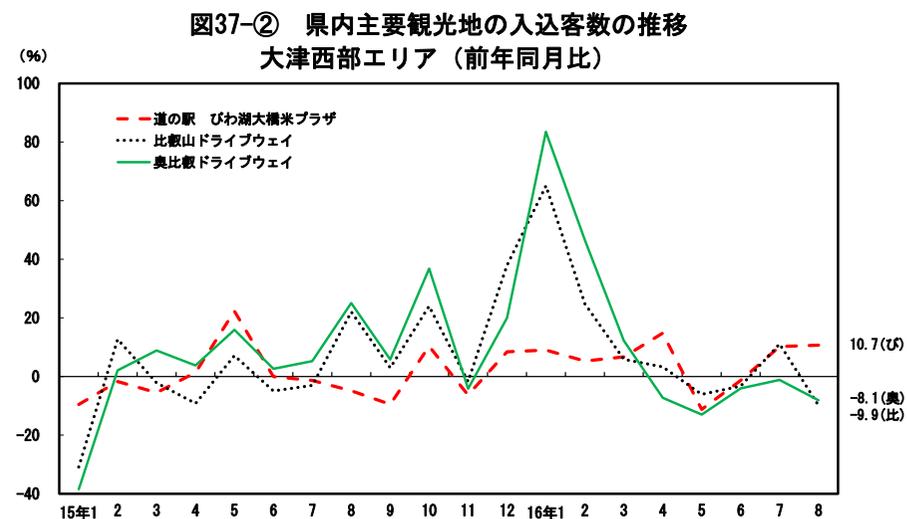
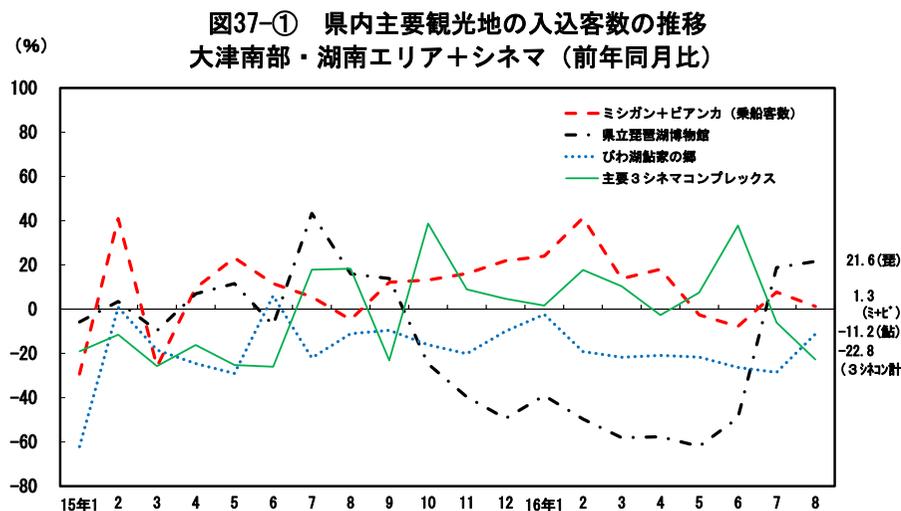
## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	8月	24,279人	(前年同月比 + 1.3%)
(※7月分修正: 14,961人、同+7.7%)			
県立琵琶湖博物館	8月	110,334人	(同 +21.6%)
びわ湖鮎家の郷	8月	14,641人	(同 -11.2%)
主要3シネマコンプレックス	8月	62,658人	(同 -22.8%)

### 【②大津西部エリア】

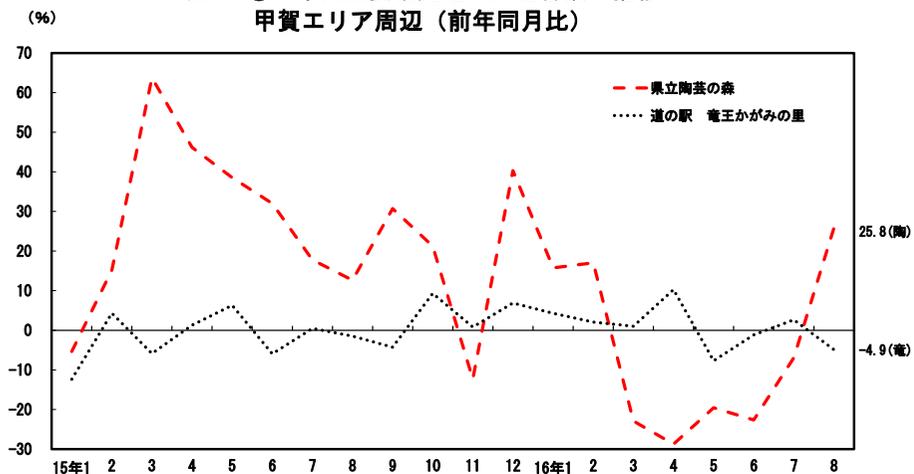
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	8月	78,568人	(同 +10.7%)
比叡山ドライブウェイ	8月	57,315人	(同 - 9.9%)
奥比叡ドライブウェイ	8月	31,392人	(同 - 8.1%)



【③甲賀エリアとその周辺】

県立陶芸の森……………8月 33,151人 (同 +25.8%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………8月 73,161人 (同 -4.9%)

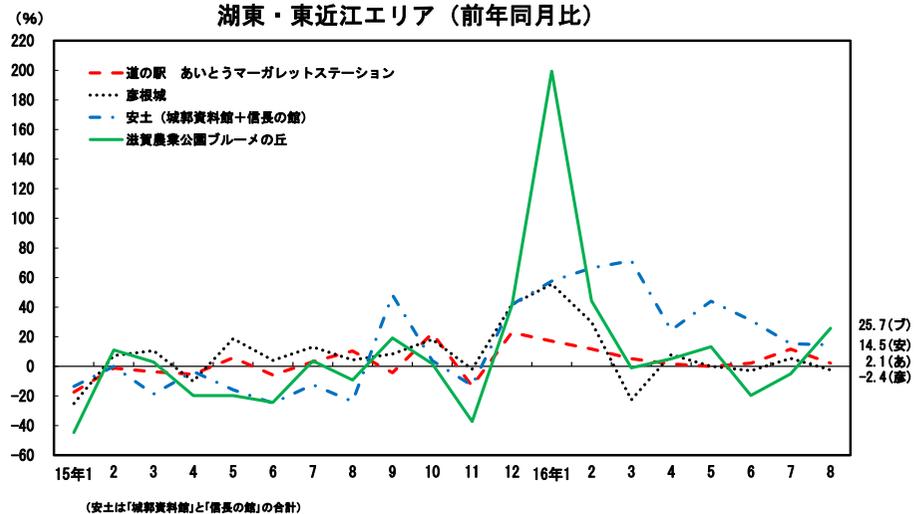
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマールゲットステーション …8月 62,035人 (同 +2.1%)  
 彦根城……………8月 83,333人 (同 -2.4%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………8月 12,020人 (同 +14.5%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………8月 29,225人 (同 +25.7%)

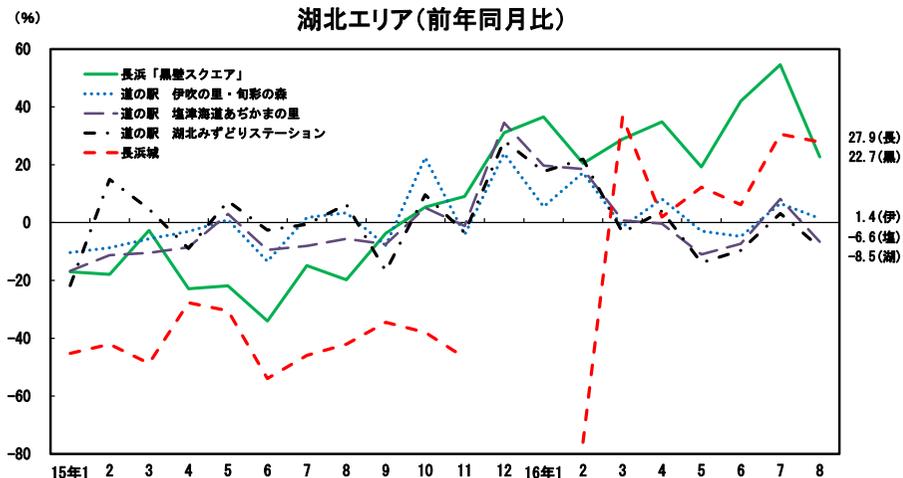
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城……………8月 19,382人 (同 +27.9%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………8月202,800人 (同 +22.7%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………8月 43,167人 (同 + 1.4%)  
 // : 塩津海道あぢかまの里……………8月 43,224人 (同 - 6.6%)  
 // : 湖北みずどりステーション……………8月 38,896人 (同 - 8.5%)

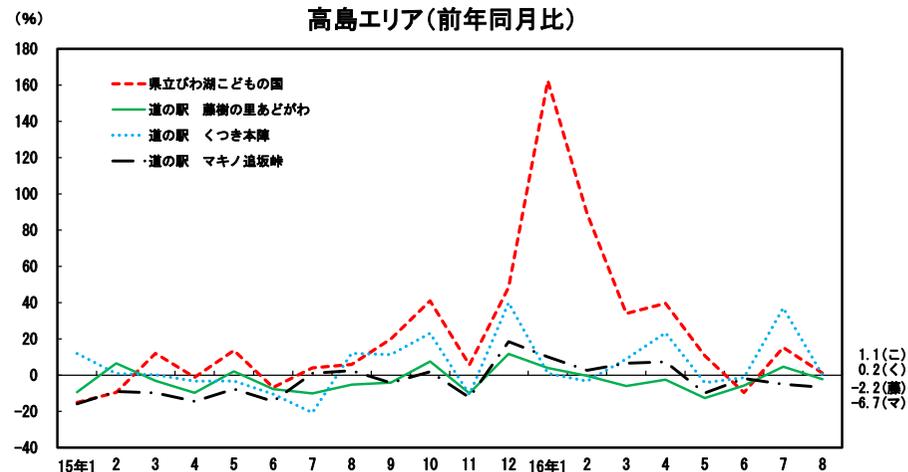
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………8月 38,581人 (同 + 1.1%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………8月 83,400人 (同 - 2.2%)  
 // : くつき本陣 ………………8月 39,277人 (同 + 0.2%)  
 // : しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み  
 // : マキノ追坂峠……………8月 22,006人 (同 - 6.7%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

#### — 製造業の景況感悪化でマイナス幅拡大 —

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：8月4日～25日

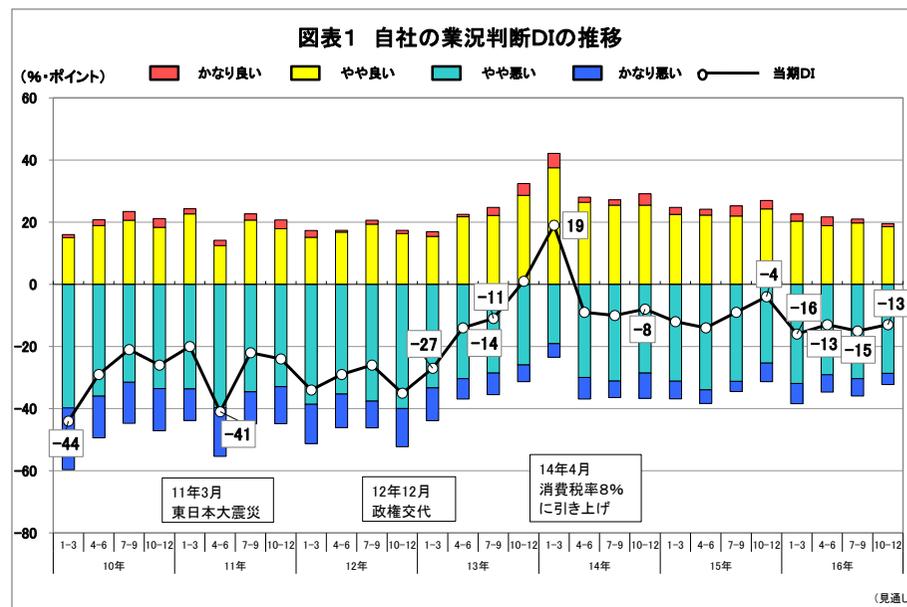
調査対象先：940社 有効回答数：404社（有効回答率43%）

うち製造業：176社（有効回答数の構成比44%）

うち非製造業：228社（〃 56%）

- ◆ 今回調査（16年7-9月期）での自社の業況判断DIは-15で、前回（4-6月期）の-13から2ポイント悪化してマイナス幅が拡大し、依然大幅なマイナス水準にある。消費増税が実施された14年4-6月期以降、10四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準で、回復が遅れている。
- ◆ 製造業は、前回の-11から7ポイント悪化の-18となった。前回プラス水準に回復した電気機械はプラス幅が拡大し好調を維持、その他の製造業もマイナス水準からプラス水準に回復した。一方、金属製品はプラス水準からマイナス水準に悪化、前回もちあいに回復した化学も再びマイナス水準に低下。繊維、木材・木製品、食料品、一般機械、輸送用機械、精密機械などはマイナス幅が拡大した。
- ◆ 一方、非製造業は、前回の-14から1ポイント上昇の-13となった。建設、運輸・通信はマイナス幅が拡大。卸売、小売は3四半期連続でマイナス水準と低迷している。その他の非製造業（-38→+17）はマイナス水準からプラス水準に回復。前回もちあいに回復した不動産は+8とプラス水準に上昇。前回プラス水準に回復したサービスはプラス水準を維持している。

- ◆ 3カ月後は、製造業が8ポイント上昇の-10に、非製造業は2ポイント低下の-15、全体では2ポイント上昇の-13と、やや良化する見通しを示した。
- ◆ 自社の業況回復の時期は、「9月まで（すでに回復を含む）」が約3分の1（35.0%）となった。一方で、「17年4月以降（不明を含む）」が約4割（38.8%）に上った。
- ◆ 今回調査では製造業が大幅に悪化しマイナス幅が拡大した。今後、製造業はやや回復する見通しであるが、非製造業はやや悪化する見通しであり、マイナス水準が続き、先行きは依然不透明である。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	16年 4-6月期 前回	16年 7-9月期 今回(※2)	16年 10-12月期 見通し
全体	395	-13	-15 ( -17 )	-13
製造業	176	-11	-18 ( -15 )	-10
繊維	23	-12	-30 ( -35 )	-31
木材・木製品	11	-29	-46 ( 0 )	-9
化学	9	0	-11 ( 33 )	-11
窯業・土石	10	-17	-10 ( -33 )	-30
食料品	15	-9	-40 ( -27 )	0
金属製品	18	5	-17 ( -44 )	-17
一般機械	14	-13	-36 ( -7 )	-7
電気機械	14	8	21 ( 0 )	0
輸送用機械	8	-50	-63 ( -25 )	-75
精密機械	4	-50	-100 ( -25 )	-50
その他の製造業	37	-14	19 ( -3 )	14
非製造業	219	-14	-13 ( -18 )	-15
建設	72	-12	-14 ( -15 )	-13
不動産	12	0	8 ( 27 )	9
卸売	34	-23	-21 ( -40 )	-27
小売	42	-30	-29 ( -42 )	-38
運輸・通信	16	-6	-19 ( 6 )	-6
サービス	36	4	5 ( 7 )	3
その他の非製造業	6	-38	17 ( -63 )	17

(※1) 回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ( )内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

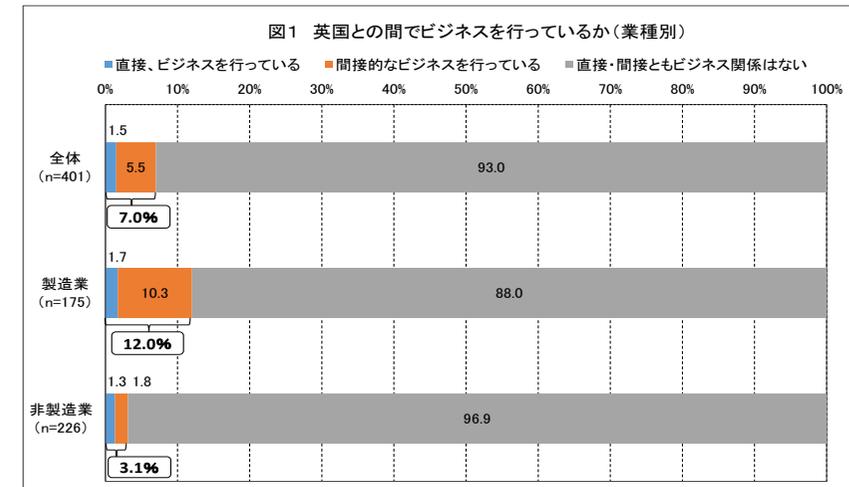
【英国のEU離脱が県内企業に与える影響について】

(株しがぎん経済文化センター調査)

— 1割の企業で“影響ある”も、対応は“未定”が約7割 —

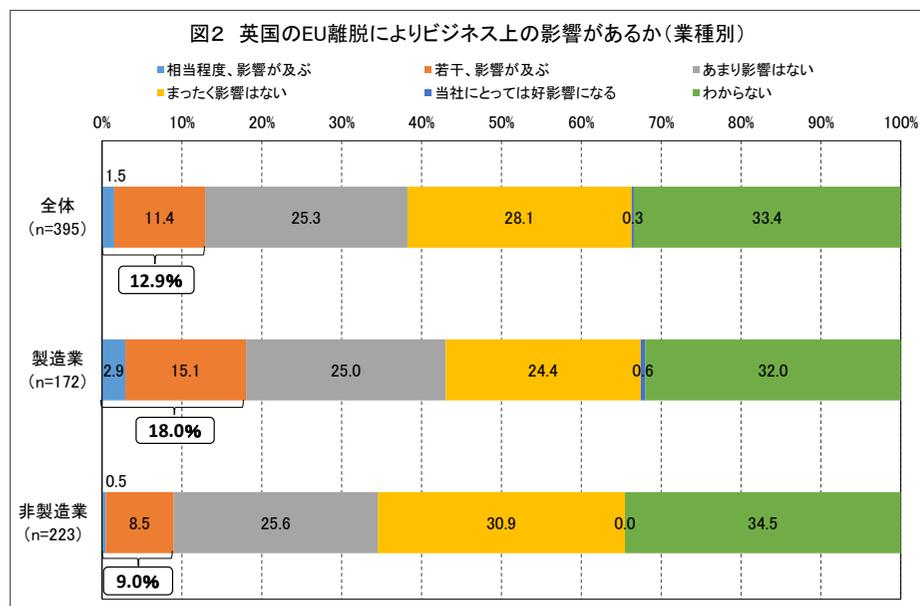
調査名：「県内企業動向調査（特別アンケート）」  
 調査時期：8月4日～25日  
 調査対象先：940社 有効回答数：404社（有効回答率43%）  
 うち製造業：176社（有効回答数の構成比44%）  
 うち非製造業：228社（ ” 56%）

- ◆英国と直接・間接的に『ビジネスを行っている』企業は7.0%
  - ・英国との間でビジネスを行っているかをたずねたところ（本社、海外の関連会社含む）、「直接、ビジネスを行っている」（1.5%）と「間接的なビジネスを行っている」（5.5%）を合計した『ビジネスを行っている』割合は7.0%（28社）となった。
  - ・業種別にみると、『ビジネスを行っている』割合は製造業で12.0%と1割を超えた。一方、非製造業は3.1%とごくわずかであった。



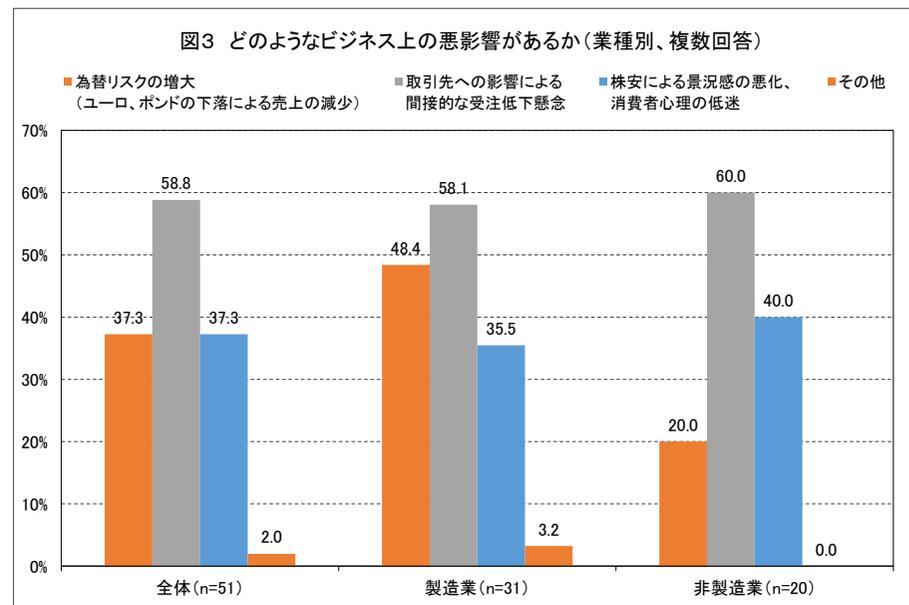
◆ 1割超で「英国EU離脱はビジネスに影響を及ぼす」

- 英国のEU離脱が自社のビジネスに影響を及ぼすかたずねたところ、「わからない」との回答が最も多く3割（33.4%）に、次いで「まったく影響はない」（28.1%）が続いた。「相当程度、影響が及ぶ」（1.5%）と「若干、影響が及ぶ」（11.4%）を合計した『影響が及ぶ』は12.9%となり1割を超えた。
- 業種別にみると、『影響が及ぶ』と回答した割合は製造業で18.0%、非製造業で9.0%と、製造業に与える影響がより大きい。



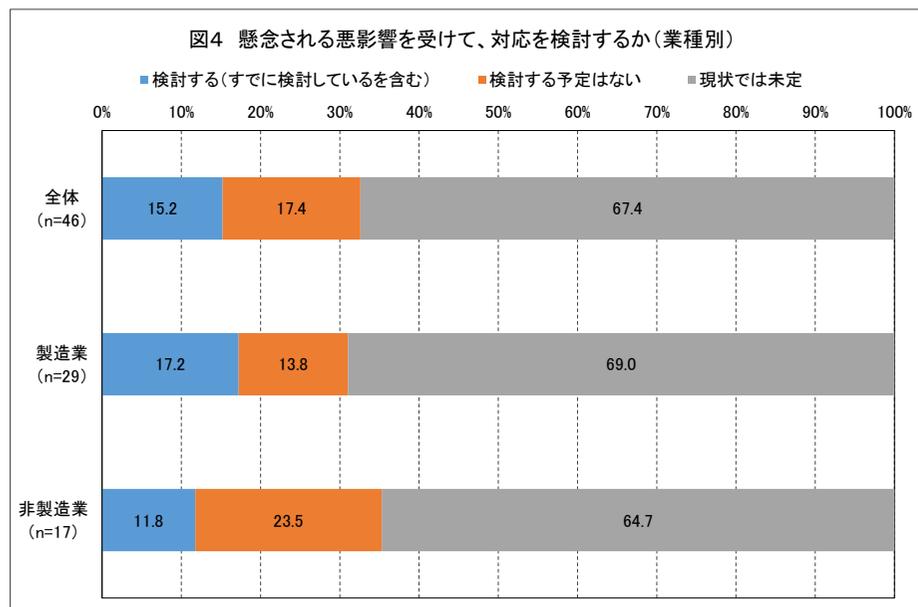
◆ 予想する悪影響は「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」

- 全問で『影響が及ぶ』と回答した企業に対し、どのような悪影響があるかをたずねたところ、「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」（58.8%）が最も多く、次いで「為替リスクの増大（ユーロ、ポンドの下落による売上の減少）」（株安による景況感の悪化、消費者心理の低迷）（いずれも37.3%）が続いた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」が最も多く（それぞれ58.1%、60.0%）、次いで製造業は「為替リスクの増大」（48.4%）、非製造業は「株安による景況感の悪化、消費者心理の低迷」（40.0%）と続いた。



◆悪影響への対応の検討は「現状では未定」が約7割

- ・懸念される悪影響を受けて何か対応を検討するかたずねたところ、「現状では未定」(67.4%)が最も多く約7割となった。「検討する(すでに検討しているを含む)」は15.2%。
- ・業種別にみると、「検討する」との回答は製造業(17.2%)でより多くなり、非製造業(11.8%)を上回った。



【「2016年地価調査」による県内地価動向】

—住宅地は8年連続のマイナス、商業地と工業地は3年連続のプラス—

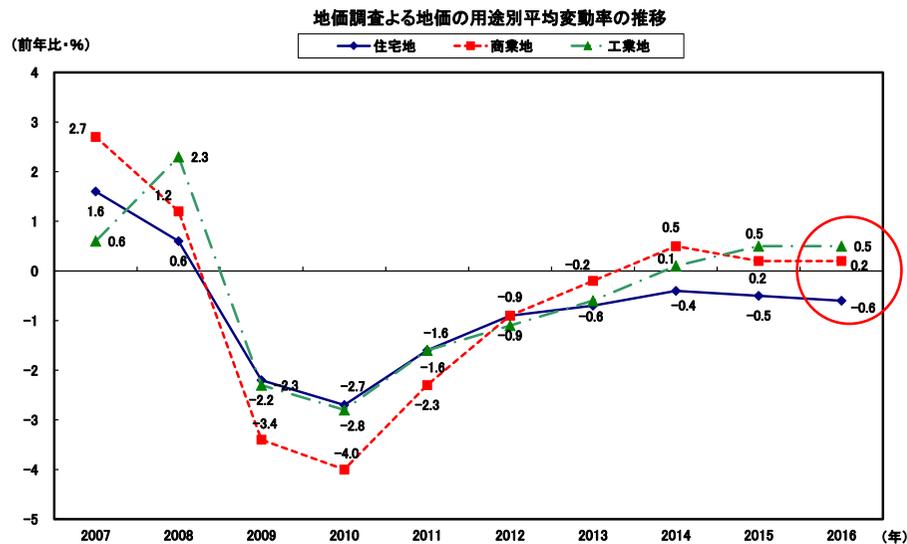
(「地価調査による地価」：7月1日現在、県内382地点の基準地の1㎡当たりの価格)

◆全用途(林地を除く)の平均価格変動率は前年比-0.4%となり、8年連続で下落し、下げ幅は前年に続き拡大した(-0.3%→-0.4%)。

◆住宅地の平均価格は46,500円/㎡、前年比-0.6%で8年連続のマイナスとなり、下落率は前年に続き拡大(-0.5%→-0.6%)。地域別では草津市(+2.0%→+1.2%)と守山市(+1.4%→+1.3%)、栗東市(+0.3%→+0.1%)、野洲市(+1.1%→+1.0%)の4市が前年に続きプラスとなったが、プラス幅は縮小した。大津市は前年に続き下落(-0.2%→-0.4%)。その他の市町では引き続きマイナスとなっている。

◆商業地は87,700円/㎡、同+0.2%で、3年連続のプラスとなった。上昇幅は前年と同じ(+0.2%→+0.2%)。地域別では、草津市(+1.7%→+1.8%)と栗東市(+1.1%→+1.3%)では上昇率が拡大したが、大津市(+2.0%→+1.6%)、守山市(+2.5%→+2.3%)、野洲市(+1.0%→+0.9%)では縮小。また、近江八幡市が下落に転じ(+0.1%→-0.1%)、他の市町でも下落傾向にある。

◆工業地は26,400円/㎡、同+0.5%で、3年連続のプラスとなり、上昇幅は前年と同じ(+0.5%→+0.5%)。地域別では、前年からの継続調査20地点のうち、大津・南部、甲賀、東近江地域では名神高速道路や新名神高速道路の沿線を中心に10地点が上昇、4地点が横ばいとなり、下落地点はなかった。一方、湖北、湖東地域では1地点が横ばいに転じたが、5地点が下落となった。



《県内の価格上位5》(1㎡当たりの価格)

◆住宅地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市一里山3-24-26	14.8万円	+2.8%	①
②大津市大將軍3-4-7	13.5万円	+1.5%	②
〃大津市朝日が丘1-14-1	13.5万円	+1.5%	②
④大津市石場2-8	13.2万円	+1.5%	④
⑤草津市平井1-18-6	13.1万円	+1.6%	⑤
◆商業地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市梅林1-3-24	32.9万円	+1.5%	①
②大津市馬場1丁目里中64-6外	25.5万円	+1.2%	②
③草津市野路1-6-5	24.3万円	+3.0%	④
④草津市西大路町6-6	24.2万円	+2.1%	③
⑤大津市におの浜4-7-5	19.0万円	+2.7%	⑤

【県内民間労組の夏のボーナス妥結状況(最終集計)】  
—平均妥結額は2年ぶりの増加—

- ◆県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計(7月31日現在、277組合)によると、全産業の平均妥結額は597,094円で、前年同期に比べ16,045円上回り(前年同期比+2.8%)、2年ぶりの増加となった。
- ◆前年比較が可能な244組合でみた産業別の妥結額では、製造業(117組合)は617,647円で、前年同期比13,329円の増加(同+2.2%)、非製造業(127組合)は588,909円で、同20,396円の増加(同+3.6%)。
- ◆同様に従業員数の規模別でみると、300人未満(69組合)は468,680円で、前年同期比1,581円増加(同+0.3%)、300人以上(175組合)では655,527円、同23,089円の増加(同+3.7%)となった。
- ◆調査は、県内のすべての民間労働組合611組合に対し調査し、7月31日現在で305組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している277組合および前年比較が可能な244組合について集計したもの。



《ご参考①：国内景気の動向》 (28年9月16日：内閣府)

月例経済報告

平成 28 年 9 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。  
 ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。  
 ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みが見られる。  
 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。  
 ・生産は、横ばいとなっている。  
 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。  
 ・雇用情勢は、改善している。  
 ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組む、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	8月月例	9月月例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、消費者マインドに足踏みが見られるなか、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>生産は、横ばいとなっている。</li> <li>企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、慎重さが増している。</li> <li>雇用情勢は、改善している。</li> <li>消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>設備投資は、持ち直しの動きに足踏みが見られる。</li> <li>輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>生産は、横ばいとなっている。</li> <li>企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>雇用情勢は、改善している。</li> <li>消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組むとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、8月2日に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。政府は、8月24日、それを具体化する平成28年度第2次補正予算(概算)(閣議決定)をとりまとめた。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組む、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	8月月例	9月月例
個人消費	消費者マインドに足踏みが見られるなか、おおむね横ばいとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
設備投資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きに足踏みが見られる。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
業況判断	慎重さが増している。	慎重さがみられる。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.10.11)



### 概況

京都府・滋賀県の景気は、基調としては回復を続けている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産は、緩やかに増加しつつある。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

9月短観における全産業の業況判断D.I.は、「良い超」へ転化している。

### 管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上